将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感"ながい"

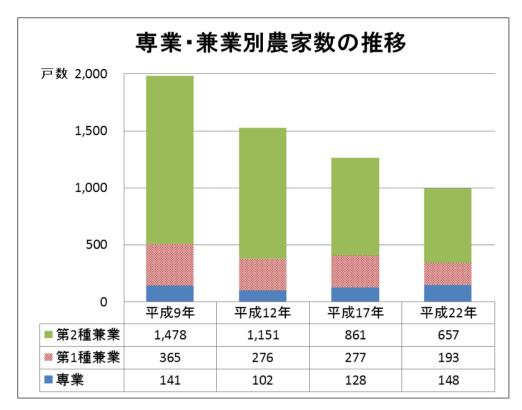
第四次総合計画の内容

基本目標 No.2	(基本目標総数7)
基本目標	新しい価値を創り出す活力あるまち
主要施策 No. 4	(主要施策総数 22)
主要施策	安全安心でおいしい農産物づくりと地域営農の確立による農業のまちづくり
基本施策	①新しい米づくりの推進 ②収益の上がる農業の追求 ③地域営農の推進 ④安全安心な農産物を提供する環境保全型農業の推進 ⑤農業者の条件整備、人的資源の確保 ⑥農業生産基盤の整備
主な事業	新需給調整システム推進事業、農業者戸別所得補償制度事業 園芸作物産地化推進支援事業、活力ある園芸産地創出支援事業 家畜預託事業、畜産規模拡大支援事業 中山間地域等直接支払制度、農地水環境保全向上生活支援事業 農産物プランド化推進事業、レインボープラン推進事業 など

計個画別

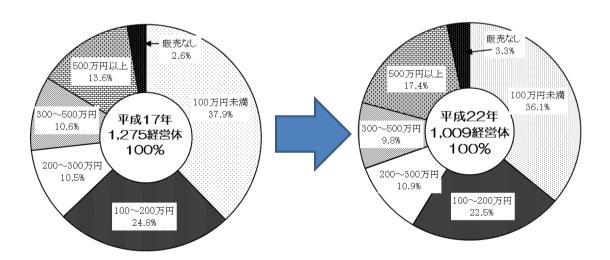
関係する個別計画 長井市農業振興地域整備計画

成果	・ほ場整備等の農業生産基盤の整備により、農地の大規模化・集約化を段階的に進めるとともに、戸別所得補償制度等の国の支援制度等によって農業経営への支援を継続して行ってきたことにより、生産基盤の強化と農業経営の安定化が図られた。 ・園芸作物産地化に係る補助事業の積極的な活用により、園芸作物産地化に向けた基盤整備が図られた。 ・県の創意工夫プロジェクト支援事業を活用して、畜産、園芸、土地利用作物の生産向上に向けた積極的な取り組みが行われた。
課題	・農業者の高齢化と担い手不足が、中山間地域を中心に大きな課題となっている。 ・集約化した土地利用型農業の振興とともに、産地化を目指した園芸振興が必要となっている。 ・環境保全型農業の認証数は増加しているが、長井産農産物の知名度は決して高いとは言えないのが現状であり、行者菜等農産物のブランド化や生産拡大、直売所等での販売拡大が課題となっている。 ・長井ブランド浸透のため、「レインボープラン」というブランドは外部への知名度も高く、大きな強みであるが、内部(特に若年層)での理念の浸透が薄まりつつある。
今後の方向性	・農業生産基盤の整備や農業経営への支援を継続的、段階的に進めることに今後もさらなる農業基盤の強化と農業経営の安定に努める。 ・人・農地プランの作成作業を通じて、地域の中心となる経営体への農地集積を進めることと併せて、耕作放棄地の発生予防と解消に努める。 ・国の制度を活用するとともに、市独自制度の創設による市内外からの新規就農者の確保を図る。 ・生産組織などへ支援を継続するとともに、産地化を目指した園芸作物(行者菜等)の選択と振興を図る。 ・レインボープランの内部へPRを後押し、その理念の継承を図るとともに、環境保全型農産物のブランド化策を展開し、知名度と販売の拡大に努める。



資料:農業センサス

販売金額別農家数の推移



資料:農業センサス

将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感"ながい"

第四次総合計画の内容

基本目標 No.2	(基本目標総数7)
基本目標	新しい価値を創り出す活力あるまち
主要施策 No. 5	(主要施策総数 22)
主要施策	森林がもつ多面的機能の活用と林業のまちづくり
基本施策	①森林・林野の有効活用 ②林業の振興
主な事業	絆の森交流事業、古代の丘管理事業 共用林野管理事業、みどり環境交付金事業 林道維持補修事業、市行造林事業

計個画別

関係する個別計画 長井市森林整備計画

成果	・市有林・市行造林については、計画的に森林の育成・維持を進めることにより、森林とその多面的機能の保全が適切に図られている。民有林においては、林業の不振に伴い間伐等が立ち遅れており、荒廃した森林が増加している。
課題	・古代の丘などの交流施設の老朽化が進んでいるため、今後の維持管理が課題となっている。 ・市行造林事業については、長期計画の策定が必要。 ・間伐材や炭の利用促進がまだ不十分な部分がある。 ・森林を取り巻く現状として、近年外資による森林(水)資源の買い占め等が問題となっていている。 ・森林整備に係る国・県の補助事業等の施策を民有林に普及させる必要がある。
今後の方向性	・継続して、適切な森林管理を計画的に進め、森林の保全に努める。 ・交流施設については老朽化に対応するとともに、有効活用も図り、森林の 持つ多面的機能の重要性の認知に努める。 ・また継続して、間伐材・炭の利用促進策を展開し、森林とその管理の重要 性についてもPRに努める。 ・外資による森林買収については、他の事例等を参考にしながら、森林資源 の損失につながらないよう、慎重に対応していく。 ・国の森林・林業再生プランに基づく施策を活用し民有林の森林整備を図っ ていく。

●林野面積

種 別 所有形態別	長井市	置賜地区	山形県	
林 野 面 積	13,658	186,880	643,324	
国 有	7,927	72,506	330,166	
民 有	5,731	114,374	313,158	
森林面積	13,651	186,012	641,303	
国 有	7,920	72,186	329,444	
民 有	5,731	113,826	311,859	
森林以外の草生地	7	868	2,021	
林 野 率(%)	63.6	74.9	69.0	

資料:2010農業センサス

第四次総合計画の現在の総括

将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感"ながい"

第四次総合計画の内容

基本目標 No. 2	(基本目標総数 7)
基本目標	新しい価値を創り出す活力あるまち
主要施策 No. 6	(主要施策総数 22)
主要施策	受注開拓と産業人の育成・活用、企業による工業のまちづくり
基本施策	①受注拡大の取り組み ②新しい産業分野の創出 ③工業を担う人材の育成と活用 ④新規創業と起業の支援 ⑤工業立地環境の整備
主な事業	企業誘致・受注開拓ネットワーク形成事業 ものづくり人財創出事業 ものづくり「長井」発信事業 異業種交流機会創出事業 企業立地促進事業 など

計個画別

関係する個別計画なし

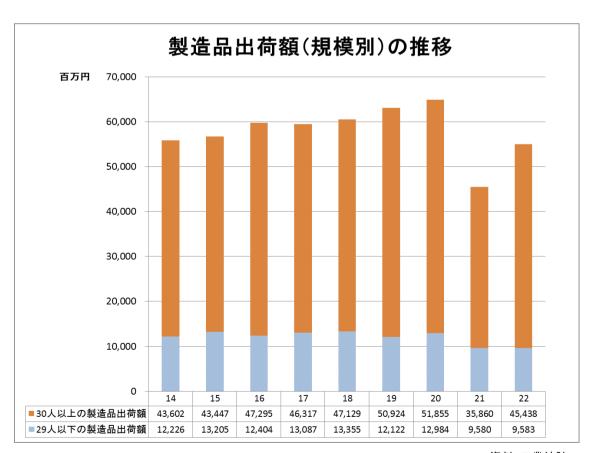
成果	・展示会出展や製造業データベースの作成等による情報発信、各種人材育成事業、補助制度の創設等による製造業支援を実施。 ・リーマンショックや東日本大震災等によって経営環境が悪化する中で、企業減少を最小限に食い止めてきた。
課題	・近年の経営環境の悪化により、企業の存続そのものが困難になり、雇用の場のさらなる減少のおそれがある。・受注拡大については、企業の製品開発能力や提案能力の不足が課題。・企業誘致や市内企業の拡大のためには、新工業団地が必要である。
今後の方向性	・山形大学工学部や外部講師との連携などにより、企業の技術力や提案力の向上を目指す。 ・工業団地については、西置賜エリアに立地可能な用地がないことから、長井市での県立工業団地の建設を要望していく。

事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移

	事 業 所 数				従業者数(人)			制件口山井炳笙
年 次	総数	会社	組合・その 他の法人	個人	総数	29人未満 の事業所	30人以上 の事業所	製造品出荷額等 (万円)
平成 11年	288	149	2	137	5,356	1,698	3,658	8,478,942
12	279	146	2	131	5,239	1,690	3,549	9,224,786
13	271	143	2	126	4,766	1,516	3,250	6,507,118
14	264	138	2	124	4,709	1,507	3,202	5,582,781
15	251	135	2	114	4,513	1,444	3,069	5,665,174
16	259	140	2	117	4,631	1,463	3,168	5,965,124
17	253	139	2	112	4,492	1,547	2,945	5,940,412
18	253	141	2	110	4,490	1,582	2,908	6,054,667
19	251	143	2	106	4,587	1,441	3,146	※ 6,304,654
20	235	137	1	97	4,369	1,341	3,028	6,483,902
21	228	130	2	96	4,138	1,290	2,848	4,543,961
22	218	175	2	41	4,100	1,189	2,911	5,502,092

※平成19年の製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所の数値

資料:工業統計



資料:工業統計

第四次総合計画の現在の総括

将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感"ながい"

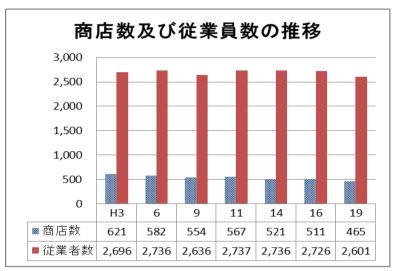
第四次総合計画の内容

基本目標 No.2	(基本目標総数 7)
基本目標	新しい価値を創り出す活力あるまち
主要施策 No. 7	(主要施策総数 22)
主要施策	まちなかの賑わいづくりと長井独自の素材を活かした商業と観光のまちづく り
基本施策	①市民との協働による中心市街地の活性化 ②個店の機能強化と独自性の開発支援 ③地域特性を生かした観光情報の発信と誘客 ④観光ネットワーク化と受け入れ態勢の整備 ⑤リピーターの獲得
主な事業	長井商工会議所支援事業 観光連携型まちなか活性化事業 中心市街地活性化推進事業 公園維持管理事業、長井市観光協会事業 広域観光事業、最上川流域観光交流推進事業 最上川フットパス事業 など

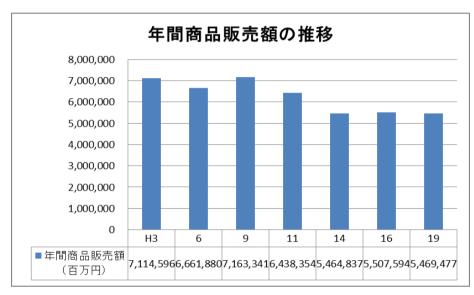
計個画別

かわまちづくり計画

成果	・行政・商工会議所・商店街の三者が連携して実施し、観光資源と結びつけたまちなかの演出などに取り組んでいる。H21年及びH23年に空き店舗を活用した駅前案内所「山の下」や「まちの楽校本町館」「市民直売所菜なポート」を開設した。 ・置賜さくら回廊をはじめ、花回廊の推進が観光客の増加に結びついている。また、フットパスの整備が進み、他地域のフットパス団体と連携しシンポジウムを開催するなど、広域観光の推進が図られた。また、H22年には、あやめ公園100周年を祝い、「にぎわい市」の開催や「長井古種」図録の作成等を行った。
課題	・商業の活性化については、中心市街地の機能や整備方策の検討が必要だが、関係団体との情報共有ができていない状況。街路事業や社会資本整備計画が進められていく中で、今後の方向性が明確でなく、事業推進機関の設置についてもできていないため、全体的な動きまで発展していない。 ・観光については、着地型観光の推進のために受け入れ態勢を整えていく必要がある。
今後の方向性	・関係団体と会議等を開催し、情報を共有及び連携強化を図っていく。また、中心市街地活性化基本計画を策定し、地域経済の再生及び活性化を図っていく。 ・観光については、観光振興基本計画を策定し、通年観光の検討や街中・郊外の観光拠点とその周辺商店街での受け入れ態勢を整備する。



資料:商業統計



資料:商業統計

観光客数の推移						
	Eルプレー ダス マン 1 E 1 タ			重)	単位:百人)	
観光地名	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	
朝日連峰	24	23	27	27	22	
はぎ公園	396	378	362	368	373	
白つつじ公園	1,356	1,366	1,324	1,309	1,218	
野川渓谷と木地山ダム	32	32	33	33	20	
あやめ公園	2,510	1,911	1,340	1,569	817	
久保桜	1,326	1,383	1,314	1,328	506	
不伐の森	12	11	13	13	9	
古代の丘	80	79	101	81	59	
ながい黒獅子まつり	1,100	680	1,000	770	800	
ながい水まつり	700	1,250	720	1,300	1,100	
合 計	7,536	7,113	6,234	7,113	6,234	

資料:観光振興課

第四次総合計画の現在の総括

将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感"ながい"

第四次総合計画の内容

基本目標 No.2	(基本目標総数 7)		
基本目標	新しい価値を創り出す活力あるまち		
主要施策 No.8	(主要施策総数 22)		
主要施策	能力を発揮し安心して働ける環境づくり		
基本施策	①雇用の促進 ②労働者福祉の向上		
主な事業	雇用対策事業、緊急雇用創出事業 勤労者生活支援事業、勤労者互助会支援事業 信用保証協会保証料補給事業 東日本大震災緊急利子補給事業 勤労センター維持管理業務(※H23より教育委員会へ移管) など		

計個画別

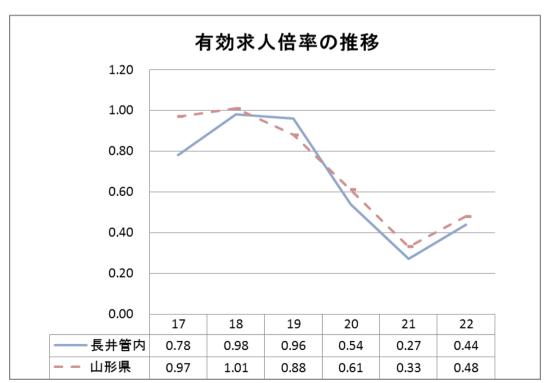
関係する個別計画 なし

成果	・雇用環境が悪化するなかで、H21年から国・県の補助により、ふるさと雇用創出事業及び緊急雇用創出事業を活用し、一定の雇用確保を行うことができた。 (実績→126事業 新規雇用者数:324名 総事業費:450,048千円)・東日本大震災等の経営環境の悪化を受けて、市独自に緊急利子補給制度を創出し、市内中小企業者の資金繰りへの支援することで、市内経済の維持・活性化を図ることができた。 (実績(H18~23)→件数:3,673件 総補給額:134,604千円)
課題	・緊急雇用創出事業の県の補助がH24に終了するため、事業の検証と今後の方向性の検討が必要である。 ・就業相談体制の整備や障がい者及び全ての年齢層の雇用拡大に向けて、的確でタイムリーな情報発信と、関係機関との連携や調整が必要。
今後の方向性	・次年度以降の緊急雇用創出事業継続を国への要望事項として掲げているが、市としての事業継続の有無を検討していく。・就業相談や雇用促進について、長井商工会議所や西置賜雇用対策協議会、ハローワークとの連携を強化していく。

事業所数及び従業員数の推移

産業大分類		事業	事業所数 従業員数		員数	産業大分類(新)	事業所数	従業員数
		平成16年	平成18年	平成16年	平成18年		平成22年	平成22年
全 点	産 業	1,876	1,911	13,026	13,846	全 産 業	1,831	13,309
農林	漁 業	5	7	86	89	農 林 漁 業	20	279
鉱	業	_	_	-	_	鉱業,採石業,砂利採取業	1	7
建	没 業	261	249	1,622	1,563	建 設 業	235	1,349
製 ì	告 業	251	242	4,524	4,435	製 造 業	221	4,044
電気・ガス・熱	供給·水道業	2	6	43	93	電気・ガス・熱供給・水道業	2	44
情 報 迫	通信業	5	7	38	56	情報 通信業	10	75
運	輸 業	22	23	305	284	運輸業,郵便業	29	360
卸 売・	小 売 業	515	507	2,787	2,681	卸売業、小売業	492	2,989
金 融 •	保 険 業	30	30	290	261	金融業,保険業	35	344
不 動	産業	47	45	79	87	不動産業,物品賃貸業	63	144
飲食店	宿泊業	233	229	864	864	学術研究,専門・技術サービス業	58	198
医 療	. 福祉	67	91	783	1,201	宿泊業、飲食サービス業	216	903
教 育 , 学	習支援業	53	76	237	518	生活関連サービス業、娯楽業	192	513
複合サー	ビス事業	11	19	99	197	教育,学習支援業	53	254
サービス業(他)	こ分類されないもの)	374	380	1,269	1,517	医療 ,福祉	85	1,219
						複合サービス事業	11	54
						サービス業 (他に分類されないもの)	108	533

資料:16年、18年は「事業所・企業統計」 22年は「経済センサス」



※有効求人倍率(学卒を除きパートを含む常用雇用)

資料:山形労働局「労働市場年報」